

# 貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		( 36,705,992,509 )	( 36,091,279,962 )	( 614,712,547 )
有形固定資産		< 23,509,786,998 >	< 22,865,666,424 >	< 644,120,574 >
土地		5,437,839,425	4,889,574,912	548,264,513
建物		15,441,929,057	15,433,374,300	8,554,757
構築物		425,082,905	488,642,058	△ 63,559,153
建設仮勘定		122,201,716	63,509,000	58,692,716
教育研究用機器備品		826,910,200	751,164,692	75,745,508
管理用機器備品		36,176,825	37,523,441	△ 1,346,616
図書		1,216,005,194	1,196,395,027	19,610,167
車両		3,641,676	5,482,994	△ 1,841,318
特定資産		< 10,980,763,664 >	< 10,908,516,003 >	< 72,247,661 >
退職給与引当特定資産		604,108,908	595,106,538	9,002,370
減価償却引当特定資産		6,485,635,200	6,485,635,200	0
奨学費引当特定資産		31,049,556	27,804,265	3,245,291
施設拡充引当特定資産		1,399,970,000	1,799,970,000	△ 400,000,000
教育拡充引当特定資産		60,000,000	0	60,000,000
第2号基本金引当特定資産		2,400,000,000	2,000,000,000	400,000,000
その他の固定資産		< 2,215,441,847 >	< 2,317,097,535 >	< △ 101,655,688 >
借地権		1,071,912,303	1,071,912,303	0
施設利用権		1,520,416	1,668,750	△ 148,334
電話加入権		6,200,138	6,200,138	0
商標権		227,509	258,533	△ 31,024
有価証券		896,459,000	997,895,000	△ 101,436,000
収益事業元入金		206,000,000	206,000,000	0
長期貸付金		8,755,000	8,750,000	5,000
差入保証金		24,322,531	24,346,531	△ 24,000
預託金		44,950	66,280	△ 21,330
流動資産		( 5,481,701,252 )	( 5,745,092,090 )	( △ 263,390,838 )
現金預金		4,783,753,960	5,112,972,038	△ 329,218,078
未収入金		281,660,762	264,122,065	17,538,697
有価証券		101,436,000	0	101,436,000
仮払金		259,200	13,854	245,346
立替金		548,100	890,085	△ 341,985
修学旅行費等預り預金		271,086,158	330,642,865	△ 59,556,707
前払金		42,957,072	36,451,183	6,505,889
資産の部合計		42,187,693,761	41,836,372,052	351,321,709

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 968,846,507 )	( 1,026,894,326 )	( △ 58,047,819 )
長期借入金	240,250,000	300,000,000	△ 59,750,000
退職給与引当金	728,596,507	726,255,506	2,341,001
長期未払金	0	638,820	△ 638,820
流動負債	( 1,486,176,725 )	( 1,510,703,338 )	( △ 24,526,613 )
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
未払金	98,932,889	78,762,545	20,170,344
前受金	1,025,456,707	1,023,871,207	1,585,500
預り金	30,696,171	17,426,121	13,270,050
仮受金	4,800	600	4,200
修学旅行費等預り金	271,086,158	330,642,865	△ 59,556,707
負債の部合計	2,455,023,232	2,537,597,664	△ 82,574,432
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 41,469,239,402 )	( 39,989,110,844 )	( 1,480,128,558 )
第1号基本金	38,619,239,402	37,539,110,844	1,080,128,558
第2号基本金	2,400,000,000	2,000,000,000	400,000,000
第4号基本金	450,000,000	450,000,000	0
繰越収支差額	( △ 1,736,568,873 )	( △ 690,336,456 )	( △ 1,046,232,417 )
翌年度繰越収支差額	△ 1,736,568,873	△ 690,336,456	△ 1,046,232,417
純資産の部合計	39,732,670,529	39,298,774,388	433,896,141
負債及び純資産の部合計	42,187,693,761	41,836,372,052	351,321,709

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

徴収不能が懸念される債権については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額522,910,643円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,066,258,806円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

なお、茨城県の私学退職金団体の交付額算定方法が平成30年度から変更されるが、平成29年度の退職給与引当金の計算にあたっては平成29年度末における交付額を控除している。平成29年度末交付額を平成30年度から変更される方法によって計算した場合には、平成29年度の退職給与引当金繰入額は16,758,200円増加する。

役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額30,850,000円の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,430,093,717円

4. 徴収不能引当金の合計額

12,200,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 268,248,190円

建物 2,728,871,112円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

319,040,261円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,357,545,200	3,581,845,600	224,300,400
(うち満期保有目的の債券)	( 3,357,545,200)	( 3,581,845,600)	( 224,300,400)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	101,436,000	101,027,100	△408,900
(うち満期保有目的の債券)	( 101,436,000)	( 101,027,100)	( △408,900)
合 計	3,458,981,200	3,682,872,700	223,891,500
(うち満期保有目的の債券)	( 3,458,981,200)	( 3,682,872,700)	( 223,891,500)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,458,981,200		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,458,981,200	3,682,872,700	223,891,500
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	3,458,981,200	3,682,872,700	223,891,500
時価のない有価証券	0		

有価証券合計	3,458,981,200	
--------	---------------	--

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	730,800円	36,540円
車 両	14,430,960円	6,803,568円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						当該の取引*	※取引の対価				
理事	堀江国功	—	—	学園顧問	—	—	顧問契約の締結	教務相談 (注1)	1,500,000	—	—
監事	大谷典孝	—	—	弁護士	—	—	顧問弁護士契約の締結	顧問料等 (注2)	1,080,000	—	—
関係法人	社会福祉法人 喜働会	千葉県流山市	—	保育業	—	兼任3名 (注3)	不動産の転貸借契約の締結	校地賃貸 (注2)	5,651,840	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問業務については、一般的取引条件などを勘案して金額を決定している。

(注2) 弁護士報酬及び不動産の転貸借契約については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注3) 当法人の役員が喜働会の理事の半数を占めている。